

【レジュメ】

2016年3月29日政経研定例研究会

論壇的公共圏における保守派知識人と全共闘のベトナム戦争像

報告1 増井洋介

雑誌のなかのベトナム戦争

—論壇的公共圏における「保守派知識人」のベトナム戦争像—

報告2 古宮千恵子

初期学園闘争の可能性と限界



雑誌のなかのベトナム戦争

—論壇的公共圏における「保守派知識人」のベトナム戦争像—



田中美知太郎



林健太郎



猪木正道

はじめに

- ・歴史学における公共研究 「江湖」「大宅」「地域的公共性」
ハーバマス『公共性の構造転換』 ⇒ 「サロン」「コーヒーハウス」「読書会」
- ・論壇的公共圏について
竹内洋(編)『日本の論壇雑誌』
執筆者・編者・読者
学術雑誌・文芸同人誌 ⇔ 論壇雑誌 ⇔ 新聞
- ・ベトナム戦争の時代 市民運動・学生運動・ベ平連 ベトナム戦争をどう見るか・どう解釈するか
論壇的公共圏におけるベトナム戦争像
- ・多くの論客やベトナムに関わる言及の中から、田中美知太郎・林健太郎・猪木正道の三名に絞って分析
特徴と共通点 ①「保守派知識人」であること ②戦前・戦中・戦後を記憶にとどめている
③戦後、大学で教鞭をとった ④自伝・回顧録を書き、自分語りと歴史叙述を行った
「新保守主義者」「オールド・リベラリスト」「戦前を知る大人たち」(戦争を知らない子供たち)

1. 田中美知太郎

1902年生まれ 古代ギリシア哲学者 京都大学教授→退職して文筆業に専念
主著『ロゴスとイデア』『時代と私』『プラトン(全4巻)』
『プラトン全集』の翻訳・監修 『ギリシア語入門』

【史料1】「論壇時評」昭和四十(一九六五)年三月 『田中美知太郎全集11』(356頁)
「正直の話、ベトナムの軍事情勢とか、クーデターさわぎとかいうものについては、新聞の大見出しを見る程度で、あんまりくわしいことは知らない。少し極端な言い方をすれば、ベトナムもコンゴも同じくらいの遠さで、わたしは特別な関心は持っていなかったのである。しかし、雑誌をみると、一般に大きく取り扱われているようなので、少し勉強してみようと思って、手もとにある雑誌類を読んでみたが、どうもよくわからない。近ごろオリンピック映画のことで、芸術性と記録性のことが問題になったが、ベトナムについて知ろうとする場合も、文学的な主観性ばかりで、それなりの切実性はあっても、事件の全体についてはほとんど何も教えられることのないようなものが少なくない」

【史料2】「論壇時評」昭和四十(一九六五)年十二月 『田中美知太郎全集11』(440頁)

「わざわざ一年を回顧するまでもなく、最近の国会のことから、ベトナムの戦争、カシミールの紛争、インドネシアのクーデターなど、どれもまだ現在の事件として続いている。雑誌もこれらを大きく取り扱い、いろいろの特集を試みたようであるが、さて論文としては何が残ったのか。新聞の事件を取り扱う仕方については、内外から批判が起こり、いろいろ議論が出たようであるが、雑誌の取扱いもまた同様に、問題になる点が少なかったように思う。これからは雑誌編集についても、大いに批判しなければいけないのではないかと考えられる。とにかく一方的な取扱いが、そのまま世論を形成して、すべてがその方向に流されてしまうのではなく、それに対する反対批判も公然と行なわれ、われわれが再考できる余裕をもつということが大切であろう」

【史料3】「論壇時評」昭和四十一（一九六六）年七月 『田中美知太郎全集 11』(507-8頁)

「一派の人たちがわれわれに対する武力攻撃を何か誘導するみたいなの、あるいは心待ちにしているかのような口調で語り、将来起こりうる攻撃について、あたかも先まわりするかのように、攻撃正当化の御用弁護を展開するには、わたしはどうしても同調できないのであるが、とにかくいわゆる安保問題は、ベトナム戦争の現実とか、米中戦争の可能性とか呼ばれているものとの関連なしには、今日のようなさまざまの議論を呼ぶこともなかったであろうと思われる。しかし、ベトナムに起こっていることを、どう見るかということも、そこからどういう教訓を学ぶかということも、それほど簡単ではなく、わが国ジャーナリズムの取扱いにも、むしろ疑問の点の多いことは、しばしば指摘された通りである…(中略)…かつてのベルリンと同じように、今のベトナムが特別な地点となっているのは、いわゆる米中問題が尖鋭化して、そこに集中的にあらわれているからにほかならない」

【史料4】「記憶と回顧」昭和四十二（一九六七）年十二月 『田中美知太郎全集 16』(159-60頁)

「ベトナム戦争にしても、ソ連が平和に熱心であるかどうかは問題である。アメリカの軍隊をここにきざぎげにし、経済的にも損失を多くし、さらに世界世論の上でもアメリカを不人気にすることができるなら、ベトナム戦争が長びくことは、ソ連にとってむしろ有利だと言わなければならない。ソ連を通じての和平ということは、大東亜戦争末期の日本の軍人や政治家が抱いた幻想の一つであった。ベトナム戦争についても、ソ連が和平に乗り出すどんな動機が考えられるのか、推理小説なみの頭をはたらかせることができれば、結論は明らかである。

これに反してアメリカは、平和への動機をもっていると見なければならない。露骨に言えば、ベトナムみたいなところへアメリカの金と生命をつぎこむことに、どれだけの利益があるのかという計算である。だから、孤立主義的な傾向において、ベトナム戦争反対論が起こるのは当然である。問題はしかし世界政策に関してであり、ベトナム戦争の犠牲を払っても、大きな計算では勘定が合うという考えもありうるわけであろう」

【史料5】「宗教にとって文明とは何か」昭和四十三（一九六八）年一月 『田中美知太郎全集 10』(403頁)

「トインビー氏のこの度の来日で、世話役として行動を共にしていたわたしの若い友人は、ほかに何の大問題もないかのように、行く先ぎきの日本人が、誰もかれもベトナム問題について質問したりする現象は、少し異常ではないかと言っていた。トインビー氏自身の答えは、自分は遠いところから来たので、よくは分からないという、むしろ控え目の発言であり、世界戦争の危険をはらむ場所としては、ベルリンやキューバ、中近東など五つばかりの地名をあげ、必ずしもベトナムが一番危険であるとは言わなかったのである。わたし自身としては、現在の日本においてはむしろ「積極的無関心」をすすめたいくらいで、ベトナム平和の早道はまわりでむやみに大騒ぎをしないことであると思っている」

【史料6】『時代と私』文藝春秋 1971(177-8頁) ※引用するにあたり仮名遣いを改めた

わが国には他人の災難に便乗して、その代理人のような顔をし、特別の発言権を要求したりする人間が、むやみにはばをきかすようなことが見られるが、私はこれを嫌悪する。

テレビ・ニュースなどを見ていると、罹災者たちにマイクをつきつけて、責任追及や怒りの声を引き出そうと、やっきになっている放送員の姿が、むしろ目ざわりである。責任追及というようなことは、罹災者の訴えをまつまでもなく、その道の専門家が冷静に、しかし徹底的にこれを行うべきであり、もっと高度の責任論は、むしろ積極的な対策を考える立場で追及されなければならない。被害者の不幸というものは、それだけでわれわれの心情に訴えるものをいろいろもっているわけなのであって、それ以上に余計な雑音をいれる必要はないのである。

ベトナムその他の不幸な事件の報道にしても、人びとの災難を一方的な政治論の裏づけに専用するようなものがほとんどであって、人びとの悲惨を示す一枚の写真と、それらについての主観的な報道記事との間には、どれだけの必然的な結びつきがあるのか全く疑問である。他人の傷を種にして、ゆすりたかりをする無頼の徒の論理が天下に横行するなどというのは困りものである。

【史料7】『時代と私』文藝春秋 1971 (279頁) ※引用するにあたり仮名遣いを改めた

「どうしたかよく眠れず、早起する。

法政——たまに新聞を見ると、まるで万事正反対。一方については弱点のみを見、他には強みばかりみて、あとは願望的宣言。

中村屋で昼食、久しぶりにトーキーを見る。

夕方、大風あり、夜、雷鳴一つ」(一月二十日)

というのが、昭和十六年はじめの日記であるが、ヨーロッパの戦況についての新聞報道を批判したものと考えられる。これは今日でも南北ベトナムや北鮮と韓国の現状について、わが国のマス・コミが同じようなくりかえしを見せてくれているから、大方の想像はつくはずである。今日においてもわたしたちは、ベトナム戦争の実際について、ほとんど何も教えられず、何が何だかわからないような状態におかれているのではないかと疑われる。

【史料8】「また暗い予言者の時代」昭和四十八(一九七三)年七月『田中美知太郎全集 16』(292-4頁)

今や日本は(環境問題、資源の問題、気象の異常などといった)暗い未来を予言する人たちの支配する時代に入ったと言わなければならない。しかしそれにしても、これらの予言者のいきいきしていることが、何とも奇妙な印象をあたえる…(中略)…。

わたしたちが暗い未来の予言者に出会うのは、これが初めてではない。わたしたちが核戦争の恐怖にとりつかれていたのも、そう遠い昔のことではない…(中略)…。

むろん、暗い予言にも、明るい予言にも、それぞれの効用はあると言わなければならない。わたしたちを勇気づけ、明日のために働く意欲をもやすためには、わたしたちは明るい予言を必要とするだろう。しかし、得意になりすぎたり、油断したりすることのないように、時には暗い予言も必要である…(中略)…。少し前の暗い予言としては、資本主義社会の没落に関する説話が知られている。富はごく少数の人間の手に集中され、ほかのすべての人間は貧困のどん底にあえぎ、失業者や病気が町並みにみち、生産は低下し、経済恐慌が度々襲いかかってくるというように、その終末が暗く描き出されたのである。

しかし、実際の歴史の進行は、いわゆる大衆消費社会のゆたかさを生み出したのである。終戦直後のわが国においても、混乱と窮乏は一つの革命的情勢をつくり出すかのように思われたけれども、その後の経済の復興と高度成長は、そういう条件を消失させてしまい、暗い予言者たちは鳴りをひそめなければならなかった。しかし、大衆消費経済が生み出す環境破壊が明るみになってくるに従って、またもや暗い予言者の時代が到来したというわけである。かれらが嬉々として暗い未来を語るのは、そのためである。かれらにとっては、公害を非難したり、訴訟を起こしたりすることが全てであって、それが解決の方向をとることはむしろ困ることなのである。いわゆるベトナム和平に一番がっかりしたのは、ベトナム反戦の人たちであったのと同じことである。暗い予言者を落胆させる政治こそ求められなければならぬ。(一部改変)

【史料9】「何が残るのか —一九七三年の出来事—」『田中美知太郎全集 16』(302-4頁)

今の時点で気になるのは、国内選挙の結果よりも、むしろいわゆるベトナム和平であろう。わたし自身ベトナム問題というものについて、もう長い間いつも気になるものを感じていた。といっても、わが国のマスコミが伝える報道には、ずっと疑問をもっていた。それは戦争中の大本営発表を信じなかった気持ちと何か共通するものがある。わたしは昭和四十三年(一九六八年)四月の『文藝春秋』のはじめに「山火事」という文章を書いたことがあるが、そのなかに、

「ベトナムで共産ゲリラが市街地に戦争状態を持ち込んださわぎが、新聞ではなばなく報道されていたが、黒煙のあがっている街頭の人たちの表情には、わたしたちの(震災時の)経験を思い出させるものがある。新聞記事は戦争中の抜刀斬込隊の活躍を報じたのと何か似ているが、戦争の大局については例によって何も教えてくれない。戦争中の新聞と同じことで、むしろ逆に読んだ方が、ほんとうのことを考える近道になるかも知れない」

という文句を入れておいた。いわゆるテト攻勢なるもの—それは北側がユエで七千人もの市民を計画的に大量虐殺した事件でも記憶されている—が始まった時のことであろうか。わたしはかなり遠慮して書いたつもりであるが、当時の一般の人たちがマスコミの報道を通じて与えられているベトナム戦争のイメージとは、かなりくい違っていて、一般の情緒にさからうものがあつたのではないかと思う。そういうショックを受けたらしい感想を間接的に聞かされたことがあつた。

いま遠慮のない言葉を使うことが許されるなら、北ベトナムの共産政権を構成している人たちには、ハイジャックの犯人たちと共通する戦術があつて、故意に一般市民を戦闘の渦中にまきこんだり、捕虜その他を人質にとったりして、相手の人道主義的感情や合法主義を利用しようとするところがあるのではないか。しかしそのようなゲリラ戦術—この戦術は毛沢東の主唱によるものだとも言われるが—のほかにも、どういう戦略や政略をもっているのか。どうもウルブリヒトの亜流、あるいはスターリン主義者の残党というに近い頭の悪さがあるばかりではないのか。ただ自分たちの独裁政権を維持するために、人民の大多数を死地に追いやるだけで、ほかに何も考えられないのではないか。これにくらべると、周恩来でも、金日成でも、あるいは

は日共の幹部諸君にしても、政治家としては上であり、人間的にもいくら幅があると言えるかも知れない。それは個人的な優秀さというよりも、社会的あるいは文化的な一般水準の高さによるものなのかも知れない。そういう意味で、アラブ・ゲリラとか、ベトナム・ゲリラとかをかかえている一般の人たちに対して、何とも気の毒な感じがしないでもない。一日も早くベトナムの地に平和が訪れること、ゲリラなき平和が訪れることを願わずにはいられない。

2. 林健太郎

1913年生まれ 近代ドイツ史が専門の歴史家 東京大学文学部教授
主著『世界の歩み』『史学概論』『昭和史と私』『バイエルン革命史』
1968年「林健太郎監禁事件」

【史料10】「平和のイデオロギーと平和の政策」『自由』7-4, 1965(10頁)

「この原稿を書いている現在は、アメリカの北ベトナム軍事基地の爆撃によって、東南アジアの情勢が世界の視聴を集めている時である。そしてこれをどのように解釈するかということは、直ちにわれわれの今日の世界情勢の認識及びそれに対する我々の態度に重大な関係を持つてくる」

【史料11】「平和のイデオロギーと平和の政策」『自由』7-4, 1965(15-7頁)

「第一に、アメリカの対ベトナム政策の失敗は明らかであるが、その政策を帝国主義政策と呼ぶことが正しいか否かは問題である。もっともこの帝国主義という言葉、他国の領土に侵略的行動をとること一般の呼称として用いるならば、たしかにアメリカの北ベトナム爆撃は帝国主義的行動であろう。しかし、アメリカの対ベトナム政策そのものをレーニンのような意味での帝国主義と名づける事は出来ない。そもそもレーニンの意味での帝国主義はあくまでも資本主義経済の必然的要請から起るものであって、植民地から利潤を搾取することをその特徴とする。しかるにアメリカはベトナムに多大の資本や物財を投入しているとはいえ、それは何等経済的利潤を目的としているものではなく、また実際に何等の利潤を搾取してもいない。総じてアメリカは戦後多くの後進国に経済的利害を無視した援助や無償提供を行っているが、ベトナムもその一例であり、且つその最大の例である。

次に、アメリカの北ベトナム爆撃は他国への領土侵略であることはまちがいないが、これはアメリカの主観的意図としてはやはり防禦的性格のものである。アメリカは北ベトナムを南ベトナムに併合しようとしているのではなく、ただ北ベトナムからのベトコンへの援助を断ち切るためにこのような行動をとったのである。この行動自体は正しくないが、それを曾てのイギリスの南阿戦争、イタリアのエチオピア戦争のような征服戦争と同一視することは誤っている。

要するにアメリカが他国を侵略した、民族運動を抑圧しているという非難には当たっている面があるにしても、それはマルクス主義的な意味での帝国主義、また領土乃至勢力範囲の拡大運動としての帝国主義とは明らかに異なったものである。

アメリカの行動が米中の全面的戦争を引き起し、それがアメリカとの軍事的な同盟関係を結んでいる日本を戦争にまき込むおそれがあるという批判も当たっている如くして実は当たっていない。アメリカが北ベトナムを征服するためのいわゆる「北進」を実行すれば、それはたしかにこの地に朝鮮戦争を再現することになるであろう。しかしアメリカ国内にそのような声があるにしてもアメリカがそのような行動にでる兆候はない。そしてそのような事態が起らない限り、中共の北ベトナム出兵は考えられず、いわんや米中の全面的交戦はあり得ない。そしてまた日本にある軍事基地がアメリカのベトナム作戦のために大きな意味を持っていることは明らかであるけれども、それが直接中共と在日米軍乃至日本との戦争をひき起すような兆候はないのである。日本の米軍基地が日本と中共との間の戦争を齎らすという非難が安保反対論者から一貫して行われていたが、これは事実と合致しないことはたしかである。米軍基地の存在にもかかわらず、中共と日本との貿易関係は着実に増進しており、それはベトナム戦争が悪化しても、それによって影響は受けていない。なお最近この貿易関係に生じた障害はプラント輸出に輸出入銀行の資金を使うか否かということから起ったのであって、基地の問題とは関係のないことである。

アメリカ空軍の北ベトナム基地爆撃が報ぜられた日、たしかに世界は戦争の危機を感じさせられたが、その一瞬のショックの後に現れた事態は意外なほど平静であった。中ソ両国は直ちにこれに反対声明を發したが、兵を動かす気配は見られず、世界には直ちにこの問題を国際的に解決しようという有力な動きが現われている。この今日の状況を、たとえばサライエボの銃声が第一次世界大戦に発展した五十年前と比較するならば、われわれは歴史上の類似より、相違の方を強く感ずるであろう。今日において、世界的な戦乱をひき起す誘因は過去と同じく多く存在しているが、それを戦争にまで導く力よりも世界戦争を恐れ、それを阻止しようとする気持の方がはるかに強いのである。そしてそれはコミュニケーションの格段の進歩と原子爆弾という最終兵器の出現という諸要因によるものである。このような現代社会の新しさというものの認識を欠いては、今日の世界のいかなる問題をも正しく理解することは出来ない」

【史料12】「平和のイデオロギーと平和の政策」『自由』7-4, 1965(21頁)

「アメリカはマルクス主義的な意味での帝国主義政策をとっているわけではなく、また侵略戦争の戦争を行っているわけでもないが、今日のベトナム政策は明らかに正しくない。それではそのような正しくない政策の根源はどこにあるのか。それは一言にしていえば、アメリカ人の中にある「民主主義のイデオロギー」にあるといわなければならない。それはイデオロギー的思考様式である点において、やはり反米平和主義のイデオロギーと同じ欠陥を持つものである。アメリカが民主主義国家であることはたしかであるが、それが一つのイデオロギーに化すると、アメリカが現在とっている制度や生活様式が絶対の価値基準と考えられ、従ってそのような制度の成立している条件、そしてまたアメリカと異った制度の成立している条件についての理性を全く失わせてしまう。アメリカ人のすべてがそうであるというわけではないが、既に早くトックヴィルが指摘したように、アメリカ型の民主主義社会は現実を固定化し、平板化するステロ的思考様式が世論の名の下に絶大な力を持つという欠陥を持っている。このことがアメリカのベトナム政策を完全な失敗に追い込み、しかもそこからの脱出を妨げている大きな原因である」

【史料 13】「平和のイデオロギーと平和の政策」『自由』7-4, 1965 (23 頁)

「フランスが戦後イギリスの例に倣わず、いつまでもインドシナの植民地支配を持続しようとしたことこそがそもそも今日のベトナム問題の発端であった。フランスがその失政によってインドシナを失い、南北二つのベトナムが生れた後、アメリカが南ベトナムを援助してここに民主的な民族国家を育成しようとしたことは、その意図においては正しかった。しかし、アメリカはここで右に述べた（土地改革を支持し、当該国民の中から企業家が出現するような投資(p. 22)）ような後進国援助の基本原則を認識しなかったために、南ベトナムはベトコン勢力の拡大に抗しきれず、アメリカは民意を失った政府に多大の資金をつぎ込んでしかもそれを維持し得ぬという事態に陥った。しかもその政府自体が内紛に次ぐ内紛をくりかえしてその援助の本体すら見失われる状態となつては、アメリカはみずからはいかによき意図を持とうとも、南ベトナムの民衆を抑圧する存在とならざるを得ない。

アメリカがこのような誤った政策をとらず、健全な南ベトナム国家の育成に成功していたならば、それは大へんよかったろう。しかしそれは既に死児の齢を数えることである。アメリカが共産勢力の武力進出を武力によって阻止するという自体は正しいことであるが、アメリカが南ベトナム人自身を敵として戦うことになれば話は別である。

事態がここまで悪化しては、アメリカとしてはキューバ事件のフルシチョフに倣って、いやより直接的にはアルジェリアにおけるドゴールに倣って「名誉ある撤退」を行うより外はあるまい。その後予期し得る最善の事態は中立国の南ベトナムが出現することである。しかし実はこれは、南ベトナムの地理的位置、南ベトナムの現政権の不安定性からしてあまり望みのあるものではない。そこで次善の策はベトコンが南ベトナムの主人となろうともそれを意とすることなく、問題を南ベトナム人に一任してアメリカは手を引くことである」

【史料 14】『昭和史と私』文春文庫 2002 (283 頁)

「一九六八年は日本と同じくアメリカでも、学生が大学の建物を占拠するというような学園紛争の年であったが、このような紛争にはこのヴェトナム戦争が主要な原因をなしていたのである。

このような国際的風潮が日本の左翼勢力に力を与えないはずはない。俗な言い方をすれば、日本の経済的繁栄にいささか困惑していた進歩的文化人や革新的運動家たちは、このヴェトナム問題によって息を吹き返した観があった。そしてこの機運に乗じて出現した極めて巧みな運動に「ベ平連」というものがあつた。…(中略)…(ベ平連は)特別の組織も規約も綱領も持たぬルースな運動であつたが、その運動方法としては「ニューヨーク・タイムズ」に反戦広告を出すとか、新宿駅構内広場でフォークソング集會を開くとか、あるいは横須賀に碇泊するアメリカ軍艦からの脱走兵を援けるとかというような多方面で人目を惹く行動をくり広げ、多くの人を動員する力を持った。それは純粹にヴェトナムに戦火の収まることを念願する運動であるかのようなスローガンを掲げていながら、実は「反米・反安保・沖縄闘争」というきわめて明確な方向性を持った運動であつた。それゆえ後に北ヴェトナム正規軍が戦車を連ねて南ヴェトナムに侵入した時には、「ベ平連」はこれに反対するどころか大いにそれを歓迎したのである」

3. 猪木正道

1914 年生まれ 政治学者 京都大学教授→防衛大学校校長

主著『ロシア革命史』『冷戦と共存(大世界史 25)』『評伝 吉田茂』『国を守る』『軍国日本の興亡』

「京都大学東南アジア研究所」設立に寄与

【史料 15】「アメリカの東南アジア政策」『猪木正道著作集 3』(462 頁)(『中央公論』1965 年 4 号)

「アメリカの東南アジア政策、とくにベトナム政策は、評判がよくない。わが国で評判が悪いばかりでなく、ヨーロッパ諸国においても不評であり、アメリカ国内でも、いろいろな角度から批判を受けている。東南アジア政策ばかりでなく、アメリカ外交一般を悪く言うのが、世界的に一種の流行となっているようだ」

【史料 16】「アメリカの東南アジア政策」『猪木正道著作集 3』(472 頁)

「(当時の国務次官補ウィリアム・バンディが言うように)「戦闘的なベトナム民族主義は、熱烈な共産主義者たちに指導権を握られた」ことを認めるならば、アメリカは、ベトナムが共産主義の途を進むことも、認めるべきではなかったか? 一九五四年のジュネーヴ協定では、二年後に総選挙を通じて南北ベトナムを統一することが規定され、外国の軍事援助は厳重に禁止されていた。北ベトナムが共産主義者独特の方法で南への浸透をはかったというアメリカの主張はおそらくほんとうであろう。それにしても、総選挙をボイコットするゴ・ディン・ディエム政権を軍事的・経済的援助によって、もりたてようとしたアメリカの政策は、出発点において間違っていたのである」

【史料 17】「アメリカの東南アジア政策」『猪木正道著作集 3』(474 頁)

「一九四五—四六年にソ連が東ヨーロッパと北鮮とを軍事占領下に共産化したような、上から、もしくは外からの共産主義革命を除いては、下からの、もしくは内からの共産主義革命は、民族主義と共産主義とが一体化する場合以外に成功するものではない。南ベトナムが共産化したからといってそれが東南アジア諸国に将棋倒し的な共産化の連鎖反応を呼び起こすとは考えるのは、それぞれの国家がおかれている歴史的・社会的条件を無視した暴論であり、極端に言えばアジア軽視論だといわなければなるまい。

このように考えてくると、西ヨーロッパ、日本およびソ連に関して大きな成功を収めたアメリカ外交は、東南アジアに関するかぎり、事実認識ではなしに架空の教条にもとづき、失敗を重ねていることがわかる。アジアの大部分は第二次世界大戦直後まで植民地または半植民地の状態にあった。東南アジア諸国は現在国民形成の過程にある。とくに条件の悪いベトナムでは、民族主義と共産主義とが一体化して、共産主義革命という形で、国民形成が進められているのだ。ヴェトコンが国民形成の手段として用いている方法には、暗殺その他、好ましくないテロが多い。しかしこれは長年にわたるフランスの支配と外国軍の介入によるものと考えられる」

【史料 18】「インドシナ三国の印象」『猪木正道著作集 3』(『熊本日日新聞』1965 年 9 月 16~18 日)

「アメリカ側とヴェトコン側が、あくまで戦うという決意を堅持している現状の下では、ベトナム戦争が早期に終わり見込みは立たないというのが、三泊四日のサイゴン滞在を終えて、九月十日の午後六時にエア・フランス機でサイゴン空港を飛び立った私の印象であった。フランス航空機はインドとパキスタンとの戦争を避けて、セイロン経由でやってきたため、時間表よりも四時間も遅れてサイゴンに到着した。私はこの飛行機を待つ間、サイゴン空港に続々と着陸する米軍輸送機をながめながらこの戦争は長引きそうだというかんじをますます深くしたしだいである」

【史料 19】「ベトナム戦争とアメリカ」『猪木正道著作集 3』(237 頁)(『冷戦と共存(大世界史 25)』文芸春秋 1969)

「七年間もの間、「もうすこし我慢すれば勝てる」とか、「もうすでに勝っているのだ」とか、楽観的な判断ばかりを聞かされてきたアメリカ国民としては、政府や軍部のいうことを信頼できないという気持ちになったのも無理はない。一九三七年の盧溝橋事件から四年あまりの間、「勝った、勝った」という話を聞きあきて、シナ事変という名の日中戦争が終わらないのにいらいらしていたころの日本国民の心境と今日のアメリカ国民の不満との間には、たしかに似た点がある。

もちろん、今日の米国と当時の日本とでは、軍事力に格段の開きがあり、他方相手のベトナムは中国とは比べものにならないほど小さい。日中戦争のわが国を、泥沼に首までつかった小人とするならば、ベトナム戦争のアメリカは、片足を膝のあたりまでとらわれた巨人のようなものだ。日中戦争に絶望した日本は、「清水の舞台から飛び降りる」覚悟で、米国に宣戦し、自爆した。米国はこれに反して、泥沼から足をぬく決心を固めた。ここにも軍国日本との大きな違いが存している。もちろん、今なお「米軍は勝っている」という種類の情報は続いており、米国がほんとうにベトナムから足を洗うのには今後も大きな勇断を必要としよう」

【史料 20】『私の二十世紀』世界思想社 2000 (358-9 頁)

「当時絶頂期を迎えていたベトナム戦争に対して、私は京大在職中も、防大着任後も、批判的立場をとり続けてきた。一九五四年のジュネーヴ協定に参加せず、サイゴンに民主主義的な反共・親米政権を樹立しようとして、五十万の陸上兵力によりこの無理を通そうとしたアメリカ合衆国のベトナム政策を、私は終始一貫支持しなかった。いわゆるベトナム戦争に関する限り、私は米国の政策を**手きびしく**批判し続けた。いわゆる支那事変中に、日本の陸軍が、中国のゲリラ戦争に勝てなかったこと、ヨーロッパ大戦中に、ヒ

トラー・ドイツ軍がチトーの率いるセルビア人らのゲリラを制圧できなかったこと、この二点から私は米国のヴェトナムへの軍事介入に対して、批判的態度を取り続けたのである。

防衛大学校長は、公務員として、自国政府の政策を批判することは許されない。しかし同盟国とはいえ、アメリカ合衆国の対外政策は批判できる、と私は確信していた。京大時代と防大時代とで、私の立場が変わっていない点は、日本では珍しい事例だとして、鶴見俊輔さんから、『朝日新聞』紙上で評価された。私は当然のことを実行したまでだが、鶴見さんの評価はうれしかった。

防衛大学校の学生たちに対しても、私は米国のヴェトナム政策を遠慮なく批判した。しかし、米国の領土的その他の野心のため、ヴェトナムに軍事的介入を行っているのだという左翼の批判に対しても、私は手きびしかった。もし、米国の英国とソ連との協力による一九五四年のジュネーヴ協定に参加していれば、米国の甚大な犠牲を払うこともなく、恥をかかなくてすんだことだろう」

4. 考察

・個人と歴史 経験と歴史語り 個人史

・保刈実『ラディカル・オーラル・ヒストリー』御茶の水書房 2004 「歴史家とは誰か？」

・岡本充弘『開かれた歴史へ』御茶の水書房 2013 (15 頁)

「多様なオーディエンスの側にある歴史は、決して画一的なものではないし、一面的に受動的なものでもない。いかなる人間であれ、個々の人々は何らかのかたちで過去を認識している。そうした歴史認識はきわめて多様なものである」 (一部改変)

・ 同 (20-1 頁)

「本稿が語りかけることは、歴史はけっして歴史研究者が寡占的に占有するものではないということである。いかに歴史研究というディシプリンのなかで訓練され、その技法を身に着けたにせよである。すべての人々は何らかのかたちで過去に対する認識を抱いている。個人的なものであれ、集団的なものであるにせよである。歴史はそうした人々相互の間での、あるいは歴史を専門とする人々との間に、コミュニケーションなものとして特定の表象形態をとって成立しているものである…(中略)…歴史の研究は、特定の場において確立されている規律への一面的な同化や、あるいはそれを単に強化するためだけに行われているものではない。自己を歴史研究者として他と峻別するために行われているわけでもない。すべての人が個々に等しくもつ過去認識とのかかわりから歴史は論じられるべきである」

→ピーター・バーク『文化史とは何か』 「ヘテログロシア (テキスト内の多様な声)」

→ピエール・ブルデュ『ディスタンクシオン』 読書を通じた「卓越化」

論壇において活躍した人の論調、思考の方法が雑誌を通じて拡大し、「卓越化」をもたらした最近の『文藝春秋』においても (一年に一度くらいのペースで) 言及・評価

→論者と「世代」

田中美知太郎： 報道・ジャーナリズム批判 → テト攻勢を境に自らの、「私たちの経験」と重ね合わせた歴史語り・歴史叙述を行う。

林健太郎： アメリカのベトナム政策に対して手厳しく批判。イデオロギーに基づいた議論、短絡的なアメリカ帝国主義という見方を退ける。後年、自分の生きた時代が研究され、論じられる必要があるとして執筆した自伝において、ベ平連に対しても厳しい見方を突き付けた。

猪木正道： 林同様、アメリカのベトナム政策を批判。ナショナリズム論と東南アジア諸国の実地踏査を踏まえて議論を展開し、日中戦争の経験とベトナム戦争を重ね合わせた議論を著書で展開。

※いずれもベトナム戦争に批判的な立場。スローガンや、イデオロギーに頼らない方法で個人個人の振る舞い方を検討。

参考文献

- ・『猪木正道著作集(1～5)』力富書房 1985
- ・猪木正道『私の二十世紀』世界思想社 2000
- ・岩崎稔ほか(編)『戦後日本スタディーズ(2)』紀伊國屋書店 2009

- ・奥武則『論壇の戦後史』平凡社新書 2007
- ・岡本充弘『開かれた歴史へ』御茶の水書房 2013
- ・小熊英二『1968(上・下)』新曜社 2009
- ・小田実『「ベ平連」・回顧録でない回顧』第三書館 1995
- ・鹿島徹『可能性としての歴史』岩波書店 2006
- ・竹内洋ほか(編)『日本の論壇雑誌』創元社 2014
- ・『田中美知太郎全集(1～26)』筑摩書房 1987-90
- ・田中美知太郎『時代と私』文芸春秋 1971
- ・中野亜里(編)『ベトナム戦争の「戦後」』めこん 2005
- ・バーク, P.(長谷川貴彦訳)『文化史とはなにか(増補改訂版)』法政大学出版局 2010
- ・ハーバーマス, J.(細谷貞雄・山田正行訳)『公共性の構造転換(第二版)』未来社 1994
- ・林健太郎「平和のイデオロギーと平和の政策」『自由』(7-4) 10-24 頁 1965
- ・林健太郎「戦後二十年の政治力学」『自由』(8-2) 10-19 頁 1966
- ・林健太郎『昭和史と私』文春文庫 2002
- ・古田元夫『歴史としてのベトナム戦争』大月書店 1991
- ・ブルデュー, P.(石井洋二郎訳)『ディスタンクシオン(1-2)』藤原書店 1990
- ・保刈実『ラディカル・オーラル・ヒストリー』御茶の水書房 2004
- ・槇原茂(編)『個人の語りひろく歴史』ミネルヴァ書房 2015
- ・吉沢南『ベトナム戦争と日本』岩波ブックレット 1988

初期学園闘争の可能性と限界

はじめに

1968年から翌年にかけて行なわれた東大闘争は医学部のインターン制度に端を発するもので学園闘争の一つであった。

しかし東大闘争では他の学園闘争ではみられなかった大学院生・助手といった若手研究者が参加、運動を主導しており、東大全共闘（全学共闘会議）が結成されるにいたった。そのため、大学の制度・機構の改善要求だけでなく、大学で行われる研究の有用性や研究者の倫理観、大学の存在そのものへの問いかけがなされるという特徴をもった。

彼らが問うた研究・大学に関する思想的な問題はベトナム反戦運動等によって得られた経験から生み出されたものであった。当時、学外ではベトナム反戦運動を中心に市民運動の展開がみられ、東大全共闘の結成初期には、学内の問題と学外の市民運動の連携を意識した発言もみられる。

本論は東大全共闘を主導した山本義隆（東大全共闘議長）の経験を軸に、東大全共闘結成の根底となる彼らの経験、思想の中から、彼らがめざしていた運動の可能性と限界について考察していきたい。

東大全共闘結成の根底

1. 60年安保（市民運動への参加）

- ・60年安保闘争への関わりがその後の学生運動への意識へとつながった。

2. ベトナム戦争の影響

(1) ベトナム反戦会議の結成（1966.9）

- ・東大の大学院生が中心となって組織されたベトナム反戦運動のためのグループ。のちの東大全共闘はベトナム反戦会議のメンバーが多数参加・主導したことで、その組織体を継続させた。

⇒東大全共闘の前身ともいえるべき組織

- ・日本は「戦争に加担している」というところから生まれた反戦意識。「加害者」であることの自覚を促した。

(2) 日本物理学会に対する米軍資金援助問題（1967.5）

- ・ベトナム反戦運動の経験により、「加害者」の意識をもつようになった若手研究者と「米軍から金を受けることが、その東南アジア軍事政策に加担するのだ」という位の初歩的な社会的認識がない研究者との意識の差が明らかになった。

⇒進歩的と思われていた教授に対する不信感の芽生え。研究に対する懐疑心。

- ・自身の研究が「加害者」たることをあらためて実感する機会となった。

東大全共闘の結成へ

東大闘争は6月17日の安田講堂への機動隊導入を機に、全学的な闘争へと盛り上がり7月2日には全学闘を中心に安田講堂が再封鎖され、5日に安田講堂前に約4,000人の学生・院生・助手が集り、「東大闘争全学共闘会議（東大全共闘）」が結成された。

前述のとおり、東大全共闘は大学院生や助手などの若手研究者が主導し、彼らを中心に問題提起や方向性が示されたが、その内容は学生の権利獲得に関するものからしだいに研究者・大学としてのあり方に関するものへと変容し、闘争としての盛り上がりは下降していった。運動の先鋭化は全共闘そのものの弱体を招く結果となった。

1. 全共闘運動の可能性

(1) 全共闘という組織体

- ・個人の参加意思が尊重され、組織としての拘束性・上下関係を持たなかった。
- ・東大全共闘には日本共産党の影響下にあった日本民主青年同盟（民青）以外のセクト、どの党派にも属さないノンポリの学生も多数参加した。

(2) 市民運動との連携

- ・まだ学生運動が「先進的」だという感覚があり、70年安保を念頭に、市民運動との連携を模索する姿勢がみられた。
- ・学生運動・市民運動に対する警察・機動隊の暴力が、市民の反感を生み、学生への同情へと向かわせていた。

(3) 「内なるベトナム」という概念

- ・東大全共闘の運動を主導したメンバーがベトナム反戦会議に参加していたこともあり、思想的にベトナム反戦運動の影響を強く受けていた。彼らにとって「ベトナム」は反権力の象徴であった。
- ・ベトナム反戦運動によって生まれた「加害者」としての意識が現状（大学という恵まれた場で研究をすること、何のために研究をするのか）に対する問いとして現れ、のちの「自己批判」というスローガンにつながっていった。

2. 全共闘運動の限界

(1) 運動形態としての限界

- ・個人参加である以上、運動の隆盛期・下降期では参加するメンバーも異なる。運動の下降期には参加する学生が減少したため、学内における発言権も低下した。

(2) 学外との連携の不十分さ

- ・7月16日に公表された7項目要求は学内の制度、大学行政に対する批判へと収束してしまった。
- ・学外においては東大闘争の意味は理解されなかった。また学外において東大全共闘と連携を組もうとする市民の動きはなかった。東大全共闘自身も自らの主張を学外へアピールすることが不足していた。

おわりに

東大闘争の過程において生じた問題は多岐にわたるものであったが、本論では東大全共闘の結成にいたる過程と結成当初の運動の可能性と限界について焦点を絞り、考察してきた。その過程で明らかになったのは、彼らの運動におけるベトナム戦争の影響力と彼ら自身が「加害者」であるとの意識を持ち、それを学園闘争へ持ち込んだことであった。

東大闘争の中で問われていく研究や大学に対する思想的な問題は闘争以前のベトナム反戦運動の中ですでに形成されており、「自己否定」や「東大解体」へ向かう萌芽をみとることができた。ただ、これらの思想は東大闘争の過程で十分共有された思想とは言えず、結果として、学外だけでなく、学内の教授をはじめともに闘うべき学生にさえも受け入れがたいものとなってしまった。研究することの意味、研究者としての倫理観など、彼らが提起した問題について東大内に関わらず、十分な議論が深まることはなかった。